

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月 1日
(第89期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月28日提出

会 社 名	日 揮 株 式 会 社
英 訳 名	JGC CORPORATION
代表者の役職氏名	代表取締役会長 鈴木 義 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441(大代表)

連絡者 常務取締役財務本部長 長 屋 安 彦
常務取締役総務本部長 今 園 国 建

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

目 次

	頁
第 1. 会社の概況	3
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1株当たり配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の状況	6
8. 従業員の状況	13
第 2. 事業の概況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	16
第 3. 営業の状況	18
1. 概 況	18
2. 生産能力	18
3. 受注実績	19
4. 完成工事計画額	19
5. 完成工事高	20
6. 外注状況	21
第 4. 設備の状況	22
1. 設備の現況	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	22
第 5. 経理の状況	23
監 査 報 告 書	24
1. 財 務 諸 表	25
2. 主な資産・負債及び収支の内容	49
3. 資 金 繰 状 況	54
4. そ の 他	55
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	56
1. 親会社に関する事項	56
2. 子会社に関する事項	56
3. 連結財務諸表に関する事項	57
第 7. 株式事務の概要	58

第 1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和3年10月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年 4月1日	367,500千円	2,817,500千円	無 償 株主割当 (1対0.15) 7,350千株
昭和58年 3月1日	3,689,000千円	6,506,500千円	一般募集 7,000千株 発行価格 1株につき 1,050円 資本組入額 1株につき 527円
昭和58年 4月1日	633,500千円	7,140,000千円	無 償 株主割当 (1対0.2) 12,670千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
360,000,000株	95,025,000株

㈱ 昭和59年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、昭和59年5月16日付で商法第293条ノ3ノ2の規定による無償新株式(1対0.25)の発行を行なったので19,005千株増加し、発行済株式総数は95,025千株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	95,025,000株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0人	50	22	158	20 (5)	10,805	11,055	
所有株式数	0単位	34,210	243	18,857	2,548 (11)	35,157	91,015	株 4,010,000
割 合	0%	37.59	0.26	20.72	2.80 (0.01)	38.63	100	

㈱ 期末現在の自己株式数は17,938株であり、17,000株(17単位)は「個人その他」欄に、938株は「単位未満株式の状況」欄に含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	15 ^人	13	41	21	341	1,276	9,348	11,055	
割 合	0.14 [%]	0.12	0.37	0.19	3.08	11.54	84.56	100	
所有株式数	44,285 ^{単位}	8,674	9,089	1,457	5,209	7,487	14,814	91,015	4,010,000 ^株
割 合	48.66 [%]	9.53	9.99	1.60	5.72	8.22	16.28	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
財団法人 実 吉 奨 学 会	東京都千代田区大手町2-6-2	6,186 ^{千株}	6.51 [%]
日 揮 商 事 協	東京都千代田区大手町2-2-1	6,180	6.50
協 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,611	4.85
協 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	3,780	3.98
協 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,674	3.87
協 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5-22	3,674	3.87
実 吉 依 子 常任三菱信託銀行(株)本店営業第一部 代理人		2,789	2.94
吉 村 真 太 郎		2,702	2.84
協 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,599	2.74
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4-7	1,685	1.77
計		37,880	39.87

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 87 期	回 次	第 88 期	第 89 期
決 算 年 月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	12.00 円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10.00 円 (-)	10.00 円 (-)
1株当たり当期純損益	-	1株当たり当期純損益	68.08 円	61.08 円
1株当たり当期損益	114.69 円	1株当たり純資産額	847.88 円	728.32 円
1株当たり純資産額	949.79 円	配 当 性 向	14.69 %	16.79 %
配 当 性 向	11.64 %			

注 第87期の1株当たりの配当額には特別配当額2円を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 87 期		第 88 期		第 89 期	
	決算年月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最 高	1,180 円 ※ 925		1,190 ※ 856		840	
	最 低	730 ※ 880		860 ※ 825		630	
当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和59年 10月	11 月	12 月	昭和60年 1月	2 月	3 月
	最 高	720 円	750	730	725	685	729
	最 低	700 円	700	688	670	651	630
	売 買 高	678 千株	808	999	657	875	1,172

注 1. 東京証券取引所市場第1部における市場相場及び株式売買高である。

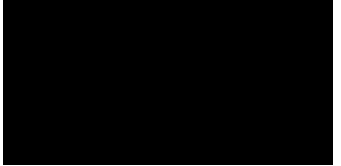
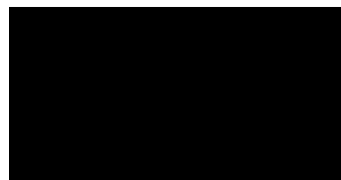
2. ※は無償新株式発行の割当に伴う権利落後の株価である。

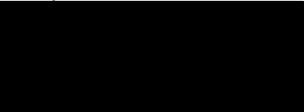
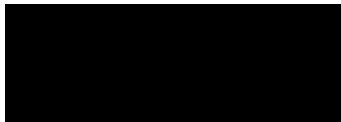
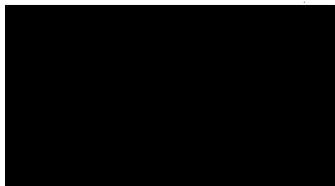
7. 役員の状況

役員の略歴及び所有株式

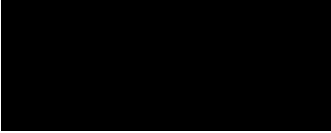
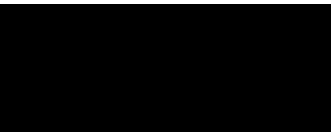
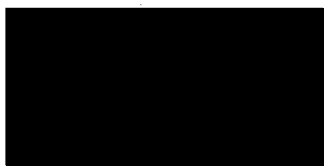
役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和29年 8 月 通商産業省重工業局長 昭和32年 6 月 日本輸出入銀行理事 昭和36年 5 月 当社取締役副社長 昭和41年 5 月 当社代表取締役社長 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社代表取締役副社長 (現職) 昭和46年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和55年 6 月 当社代表取締役会長 (現職)	82千株
代表取締役社長	山 田 伸 雄 大正 8 年 6 月2日生 [住所隠蔽]	昭和17年 9 月 神戸商業大学卒業 昭和37年 5 月 当社入社 昭和43年 5 月 当社取締役人事部長 昭和47年 5 月 当社常務取締役総務本部副本部長 昭和53年 6 月 当社専務取締役 昭和55年 6 月 当社取締役副社長兼営業推進室長 昭和59年 6 月 当社代表取締役社長 (現職) 昭和60年 3 月 日揮ユニバーサル株式会社代表取締役社長 (現職)	22千株
取締役副社長	伊 藤 四 郎 大正 8 年1月16日生 [住所隠蔽]	昭和22年 9 月 東京工業大学理工学部卒業 昭和36年12月 同大学理工学部教授 昭和54年 4 月 当社顧問 昭和54年 6 月 当社専務取締役 昭和57年 6 月 当社取締役副社長 (現職) 昭和59年 4 月 日本ファインセラミックス株式会社代表取締役 社長 (現職)	20千株
専務取締役	橋 本 国 重 大正8年11月3日生 [住所隠蔽]	昭和16年 3 月 日本大学専門部工科卒業 昭和28年 5 月 当社入社 昭和44年 5 月 当社取締役原子力部長 昭和51年 6 月 当社常務取締役原子力事業本部長 昭和57年 6 月 当社専務取締役 (現職)	11千株

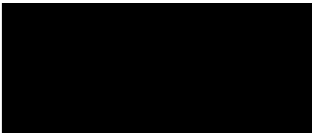
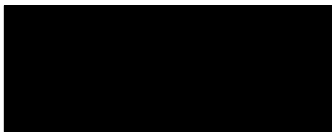
役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (技術業務) 本部長	野 島 肖 五 大正9年9月27日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部卒業 昭和38年 6月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役営業本部副本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役技術業務本部長兼技術研究本部長 昭和57年 6月 当社専務取締役技術業務本部長兼技術研究本部長 昭和59年12月 当社専務取締役技術業務本部長(現職)	17千株
専務取締役	林 行 宏 大正14年6月1日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 横浜高等工業学校機械工学科卒業 昭和17年12月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役アルジェリアプロジェクト本部長 昭和56年 8月 国際建機株式会社代表取締役社長(現職) 昭和57年 2月 日揮建設サービス株式会社代表取締役社長(現職) 昭和57年 6月 当社専務取締役国際事業本部長 昭和59年 6月 当社専務取締役(現職) 昭和60年 6月 日揮検査株式会社代表取締役社長(現職)	20千株
専務取締役 (デザインエンジニアリング) 本部長	草 野 和 人 大正11年7月14日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 東京工業大学理工学部卒業 昭和42年 4月 当社入社 昭和49年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役デザインエンジニアリング本部長兼プロジェクト合理化推進室長 昭和57年 6月 当社専務取締役デザインエンジニアリング本部長兼プロジェクトマネジメント技術室長 昭和58年 7月 日揮情報システム株式会社代表取締役社長(現職) 昭和59年 6月 当社専務取締役デザインエンジニアリング本部長(現職)	17千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専 務 取 締 役 (国際事業本 部 長)	渡 辺 英 二 昭和 5 年 9 月 2 6 日生 	昭和 2 8 年 3 月 大阪大学理学部卒業 昭和 4 5 年 5 月 当社入社 昭和 5 1 年 6 月 当社取締役国際事業本部長 昭和 5 3 年 6 月 当社常務取締役国際事業本部長 昭和 5 7 年 6 月 当社専務取締役国際事業本部長代理 昭和 5 9 年 6 月 当社専務取締役国際事業本部長 (現職) 昭和 5 9 年 6 月 日揮商事株式会社代表取締役 (現職)	2 8 千株
常 務 取 締 役 (クウェートプ ロジェクト本 部長兼国際 事業本部長 代理)	府 川 覚 昭和 4 年 8 月 1 日生 	昭和 2 5 年 3 月 横浜工業専門学校建築科卒業 昭和 3 6 年 9 月 当社入社 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役国際事業本部長代理 昭和 5 7 年 2 月 当社常務取締役クウェートプロジェクト本部長 昭和 5 9 年 6 月 当社常務取締役クウェートプロジェクト本部長 兼国際事業本部長代理 (現職)	1 0 千株
常 務 取 締 役 (企画開発 室 長)	加 藤 房之助 大正 1 2 年 1 月 1 4 日生 	昭和 1 8 年 9 月 横浜高等工業学校電気化学科卒業 昭和 3 5 年 4 月 当社入社 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役企画本部副本部長 昭和 5 7 年 6 月 当社常務取締役企画開発室長 (現職)	8 千株
常 務 取 締 役	野 崎 助次郎 大正 1 4 年 3 月 2 8 日生 	昭和 2 7 年 3 月 早稲田大学第一理工学部卒業 昭和 2 9 年 5 月 当社入社 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和 5 7 年 6 月 当社常務取締役コンピューターセンター所長 昭和 5 9 年 6 月 当社常務取締役 (現職) 昭和 5 9 年 8 月 日本ケーブルビジョンシステム株式会社代表取 締役社長 (現職)	6 千株
常 務 取 締 役 (業務本部長)	柏 村 和 男 大正 1 1 年 1 月 2 日生 	昭和 2 1 年 9 月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和 4 2 年 1 0 月 特許庁会計課長 昭和 4 4 年 6 月 当社入社 昭和 5 1 年 6 月 当社取締役総務本部長代理 昭和 5 7 年 6 月 当社常務取締役業務本部長 (現職)	5 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (第1事業) (本部長)	岩 本 吉 辰 大正11年7月3日生 	昭和17年 9月 台湾総督府立台南高等工業学校応用化学科卒業 昭和27年10月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役第1事業本部長代理 昭和57年 6月 当社常務取締役第1事業本部長(現職) 昭和58年 6月 インターナショナルエンジニアリング株式会社 代表取締役社長(現職)	18千株
常務取締役 (第1事業本 部長代理兼 営業推進 室 長)	岩 城 隆 行 昭和5年3月17日生 	昭和28年 3月 東北大学工学部卒業 昭和33年12月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役第3事業本部長 昭和57年 6月 当社常務取締役第1事業本部長代理 昭和58年 7月 当社常務取締役第1事業本部長代理兼営業推進 室長(現職) 昭和59年 8月 日本カーボゲル株式会社代表取締役社長(現職) 昭和59年12月 日本アクアメディア株式会社代表取締役会長 (現職)	5千株
常務取締役 (原子力事業) (本部長)	中 島 孝 夫 昭和4年5月15日生 	昭和34年 3月 東京大学大学院博士課程人文科学研究科修了 昭和48年 7月 科学技術庁原子力局科学調査官 昭和49年11月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役原子力事業本部長代理 昭和57年 6月 当社常務取締役原子力事業本部長(現職)	12千株
常務取締役 (財務本部長)	長 屋 安 彦 大正14年9月20日生 	昭和23年 9月 東京大学法学部卒業 昭和51年 3月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役財務本部長代理 昭和58年 6月 当社常務取締役財務本部長(現職)	7千株
常務取締役 (総務本部長) (兼社長室長)	今 園 国 建 大正15年1月18日生 	昭和23年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年10月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役総務本部長 昭和58年 6月 当社常務取締役総務本部長 昭和59年 6月 当社常務取締役総務本部長兼社長室長(現職)	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (営業推進室 長代理兼第 1事業本部 長付兼国際 事業本部長 付)	堺 司 昭和 6 年 4 月 3 0 日生 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 5 4 年 9 月 通商産業省大臣官房審議官 昭和 5 6 年 6 月 当社顧問 昭和 5 6 年 6 月 当社取締役 昭和 5 8 年 7 月 当社取締役営業推進室長代理兼第 1 事業本部長 付兼国際事業本部長付 昭和 5 9 年 6 月 当社常務取締役営業推進室長代理兼第 1 事業本 部長付兼国際事業本部長付 (現職)	8 千株
取 締 役 最 高 顧 問	篠 田 治 男 大正 3 年 3 月 2 6 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 秋田鉱山専門学校燃料学科卒業 昭和 2 5 年 1 1 月 当社入社 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役横浜事業所長 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役営業本部長 昭和 4 7 年 5 月 当社専務取締役営業本部長 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役副社長 昭和 5 5 年 6 月 当社代表取締役社長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役最高顧問 (現職)	5 2 千株
取 締 役 (総務本部長 代 理)	渡 辺 与 五 郎 大正 1 4 年 7 月 1 4 日生 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 法政大学法学部卒業 昭和 4 5 年 5 月 当社入社 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役総務本部長代理 (現職)	1 0 千株
取 締 役 (デザインエ ンジニアリ ング本部長 代理兼検査 安全技術セ ンター所長)	成 瀬 迪 昭和 2 年 2 月 2 3 日生 [REDACTED]	昭和 2 2 年 3 月 都立理工専門学校機械工学科卒業 昭和 2 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部長 代理 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部長代 理兼検査安全技術センター所長 (現職)	5 千株
取 締 役 (システムエ ンジニアリ ング本部長)	星 協 一 昭和 3 年 5 月 1 4 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 東京大学工学部卒業 昭和 2 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部副本 部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役システムエンジニアリング本部長 (現職)	1 1 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (業務本部長代理)	木 村 敏 武 昭和 3 年 9 月 2 0 日生 	昭和 2 8 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 3 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役業務本部副本部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役業務本部長代理 (現職)	7 千株
取締役 (技術研究本部長)	泉 山 昌 夫 昭和 4 年 6 月 5 日生 	昭和 2 8 年 3 月 早稲田大学第一理工学部卒業 昭和 4 3 年 9 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役技術研究本部副本部長 昭和 5 9 年 1 2 月 当社取締役技術研究本部長 (現職)	7 千株
取締役 (デザインエンジニアリング本部長代理)	大 久 保 弥 太 昭和 6 年 3 月 2 0 日生 	昭和 2 6 年 3 月 横浜工業専門学校機械科卒業 昭和 3 2 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部副本部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部長代理 (現職)	8 千株
取締役 (国際事業本部副本部長兼アルジェリアプロジェクト事業部長)	松 野 公 夫 昭和 7 年 1 月 4 日生 	昭和 3 2 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 3 6 年 9 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役国際事業本部副本部長兼アルジェリアプロジェクト事業部長 (現職)	8 千株
取締役 (国際事業本部副本部長兼システムエンジニアリング本部副本部長)	竹 村 守 人 昭和 8 年 1 月 3 0 日生 	昭和 3 1 年 3 月 名古屋大学工学部卒業 昭和 3 1 年 1 1 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役国際事業本部副本部長兼MLNGプロジェクト事業部長兼プロジェクトマネジメント技術室長代理 昭和 5 9 年 7 月 当社取締役国際事業本部副本部長兼システムエンジニアリング本部副本部長 (現職)	7 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (技術業務本部副本部長 兼技術研究本部副本部長)	岡上明雄 昭和8年2月26日生 	昭和31年6月 東北大学工学部卒業 昭和31年7月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役技術業務本部副本部長兼技術研究本部副本部長(現職)	4千株
取締役 (国際事業本部副本部長)	重久吉弘 昭和8年11月18日生 	昭和32年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和36年1月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役国際事業本部副本部長(現職)	5千株
監査役 (常勤)	岡本三郎 大正5年7月27日生 	昭和12年3月 山口高等商業学校商業科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和50年5月 当社監査役(現職) 昭和56年6月 日揮化学株式会社監査役(常勤)(現職) 昭和56年6月 インターナショナルエンジニアリング株式会社 監査役(現職)	3千株
監査役 (常勤)	井口信海 大正3年11月8日生 	昭和13年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和44年9月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役 昭和56年6月 当社監査役(現職)	6千株
監査役 (常勤)	橋本信夫 大正12年3月23日生 	昭和22年9月 東北大学法文学部卒業 昭和51年9月 日本輸出入銀行理事 昭和56年5月 当社顧問 昭和56年6月 当社監査役(現職)	3千株
計	32名		442千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与額
男	2,482 名	38.4 歳	13.6 年	401,722 円
女	490	25.5	5.7	150,197
合計又は平均	2,972	36.2	12.3	358,943

- (ロ) 1. 従業員数には兼務役員(10名)及び関係会社出向者(150名)を含む。
 2. 臨時雇用(61名)を含む。
 3. 当社は職員のみで工員はいない。
 4. 平均給与(基準外賃金を含み賞与を除く)は税込額で59年4月から60年3月までの平均月額である。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油、石油精製、石油化学、ガス、一般化学、電気、原子力、石炭、造水、生化学、食品、医薬品、医療、運輸、流通、備蓄、産業公害防止、環境保全等に関する装置および設備の設計、調達および建設
 2. 前号の装置および設備に関連する技術の開発
 3. 前各号の事業に関する特許権および特許実施権の取得およびその実施許諾
 4. 環境保全、地域開発その他第1号の装置および設備の計画に関するコンサルティング
 5. 石油および化学製品の製造および販売
 6. 触媒および化学薬品の製造および販売
 7. 前各号に関連する事業に対する投資
 8. 前各号に附帯する事業
- (註) 上記5号および6号のうち石油の製造および販売、化学製品、触媒および化学薬品の製造は現在事業として行っていない。

(2) 事業の内容

1. 工事関係

- (イ) 工業化計画、地域開発計画、環境保全計画などに関するコンサルティング
- (ロ) プロジェクトマネジメント
- (ハ) 各種プラント・施設の計画、設計、調達、建設、試運転役務の遂行
(石油精製プラント、天然ガスプラント、都市ガスプラント、発電プラント、原子力プラント、石油化学プラント、石炭化学・ガス化学プラント、無機化学プラント、食品プラント、医薬品・化粧品・洗剤プラント、合成樹脂・繊維・ゴムプラント、医療施設、原油備蓄基地・油槽所、LNG・LPG基地、石炭施設、オフサイト施設、パイプライン、空港・港湾・海洋施設、造水プラント、環境保全施設)
- (ニ) 各種プラント・施設の運転・保守管理に関するトレーニング
- (ホ) 各種プラント・施設のメンテナンスおよびアフターケア
- (ヘ) 研究開発および技術サービス

2. 商品関係

上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類および溶剤等化学製品の販売。

3. 特許関係

上記諸装置と関連した諸プロセスの開発ならびにライセンス業務。

当社の最近二事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

期 別 部 門	第 88 期 58 年 4 月 ～ 59 年 3 月	第 89 期 59 年 4 月 ～ 60 年 3 月
石 油 精 製 関 係 工 事	6 1.7 %	6 1.5 %
石 油 化 学 関 係 工 事	6.4	8.5
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学 関 係 工 事	1 1.4	1 4.0
原 子 力 関 係 工 事	5.0	1 0.0
そ の 他	1 5.5	6.0
合 計	1 0 0	1 0 0

(注) 「その他」は食品プラント、医療施設、原油備蓄基地、パイプライン等および商品、受取特許使用料である。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術導入は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
サーマ・テクノロジー・インク (アメリカ)	熱交換器の製造に関する技術	昭和60年 5月27日以降 は当事者の一方が6ヶ月前に 通知することで終結	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー・インク (アメリカ)	蒸溜棚段製造に関する技術	昭和64年 8月 3日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和65年 6月 3日まで	昭和45年 7月
シュル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	加熱炉用燃料燃焼装置の製造に関する技術	昭和62年12月31日まで	昭和48年 1月
	長距離油送管の漏洩を検知する技術	昭和62年11月29日まで	昭和48年 1月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー (アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することによって終結	昭和56年 8月
イースタン・サイクロン・インターナショナル・コーポ (アメリカ)	リネン固体廃棄物のパイプによる空気輸送システムに関する技術	昭和62年 8月 9日まで	昭和49年 8月
ナショナル・エアオイル・バーナー・カンパニー・インク (アメリカ)	地上燃焼式排ガス処理装置に関する技術	昭和60年12月19日まで	昭和50年10月
フェーエーペー・ゲルマニア・カール・マルクス・シュタッツ (東ドイツ)	蒸溜装置用棚段に関する技術	昭和69年 9月 7日まで	昭和49年 7月
	蒸溜装置用充填物に関する技術	昭和62年 8月22日まで	昭和52年 6月
エコポール (フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年 4月10日まで	昭和54年 1月
アクセルジョンソン・エンジニアリング・エー・ビー (スウェーデン)	汚泥脱水処理に関する技術	昭和64年 5月 1日まで	昭和54年 4月

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ウーデ・ゲー・エム・ベー・ ハー (西ドイツ)	連続接触スチーム改質装置に付帯 する集合管の製作技術	昭和67年 5月25日まで	昭和57年 5月
シェル・リサーチ・リミテッ ド (イギリス)	ガス及び液体より酸性ガスを除去 する方法 (A D I P法) に関する 技術	昭和59年8月31日以降は 当事者の一方が3ヶ月前に通 知することによって終結	昭和58年 1月
ベルゴニュークレエール・エ ス・エー (ベルギー)	放射性廃棄物焼却装置の製造に関 する技術	昭和74年12月31日まで	昭和58年 5月
シェル・リサーチ・リミテッ ド (イギリス)	天然ガス・合成ガス等より酸性ガ スを除去する方法 (SULFINOL - D法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は 当事者の一方が3ヶ月前に通 知することによって終結	昭和58年 6月
ソシエテ・ジェネラル・ポ ー・ル・テクニーク・ヌーベ ル (フランス)	放射性廃棄物のセメント固化に関 する技術	昭和68年10月23日まで	昭和58年10月
シェル・リサーチ・リミテッ ド (イギリス)	硫黄回収装置から出されるガスよ り酸性ガスを除去する方法 (S C O T法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は 当事者の一方が3ヶ月前に通 知することにより終結	昭和58年 6月
ユニオン・カーバイド・コーポ レーション (アメリカ)	酸性ガスから炭酸ガス・硫化水素 を除去する技術	昭和74年 6月13日まで	昭和59年 6月
日本カーボゲル (株)	高濃度石炭・水スリラー (CWM) 製造プラントの設計・建設技術	昭和73年12月31日まで	昭和59年 9月
ブラウン・フィン・チューブ カンパニー (アメリカ)	熱交換器・製造に関する技術	昭和65年 1月16日まで	昭和60年 1月
ジェネラル・エレクトリック カンパニー (アメリカ)	低レベル放射性廃棄物処理技術	昭和72年 1月 2日まで	昭和60年 1月

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期の我が国経済は、輸出が高い伸びを示す一方、国内需要においても設備投資の回復がみられるなど、総じて順調に推移した。海外においては、米国の景気拡大のペースにやや鈍化がみられるものの、先進国の景気は拡大基調であった。しかしながら、産油発展途上国では石油需要の減少に伴い依然として外貨事情は好転せず、工業化への投融資は低迷しており、非産油発展途上国でも対外累積債務を抱え、引続き景気回復は困難な状況にある。

このような状況の中で活発な営業活動を行った結果、当期の受注高は国内 5 5 4 億円、海外 1,4 3 6 億円、合 計 1,9 9 0 億円の受注に成功した。一方完成工事高は工事の順調な進捗が寄与し 3,0 3 4 億円となり、この結果、受注残高は、国内 1,1 4 8 億円、海外 5,6 8 4 億円、合計 6,8 3 2 億円となった。

また、国内外の既受注プロジェクトの効率的遂行と、コスト削減に取り組みました結果、経常利益、当期利益はそれぞれ 5 1 億円、5 6 億円を達成した。

2. 生産能力

当社は、各種プラントの設計、調達および建設の個別受注生産を行っており、各受注品についての生産能力を算定することが困難であるので、これにかえて最近二事業年度の完成工事計画、完成工事高及び計画達成率を示せば次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 項 目 部 門	第 88 期 58 年 4 月 ~ 59 年 3 月					第 89 期 59 年 4 月 ~ 60 年 3 月				
	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		計 画 達成率 ($\frac{B}{A}$) (%)	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		計 画 達成率 ($\frac{B}{A}$) (%)
	金 額	%	金 額	%		金 額	%	金 額	%	
石油精製関係工事	215,600	62	198,072	62	91.9	190,000	59	186,665	61	98.2
石油化学関係工事	26,800	8	20,505	6	76.5	26,300	8	25,861	9	98.3
ガス・鉄鋼・化学 関 係 工 事	36,400	10	36,436	11	100.1	50,000	16	42,399	14	84.8
原子力関係工事	18,300	5	15,971	5	87.3	31,900	10	30,292	10	95.0
そ の 他	52,900	15	49,915	16	94.4	21,800	7	18,233	6	83.6
合 計	350,000	100	320,899	100	91.7	320,000	100	303,450	100	94.8

註 「その他」は食品プラント、医療施設、原油備蓄基地、パイプライン等および商品、受取特許使用料である。

3. 受注実績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 部 門 項 目	第 88 期 58年4月～59年3月				第 89 期 59年4月～60年3月			
	受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石 油 精 製 関 係 工 事	71,426 (57,603)	31.3 (25.3)	515,927 (467,989)	65.5 (59.4)	117,076 (103,383)	58.8 (51.9)	446,338 (438,975)	65.3 (64.3)
石 油 化 学 関 係 工 事	12,998 (3,539)	5.7 (1.5)	33,969 (6,175)	4.3 (0.8)	23,155 (3,491)	11.6 (1.8)	31,263 (7,329)	4.6 (1.1)
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学 関 係 工 事	106,493 (85,398)	46.7 (37.4)	141,493 (120,910)	18.0 (15.4)	39,557 (35,330)	19.9 (17.8)	138,651 (119,674)	20.3 (17.5)
原 子 力 関 係 工 事	10,030 (30)	4.4 (0.0)	54,609 (20)	6.9 (0.0)	7,294 (303)	3.7 (0.1)	31,611 (304)	4.6 (0.0)
そ の 他	27,083 (1,077)	11.9 (0.5)	41,703 (4,289)	5.3 (0.5)	11,921 (1,132)	6.0 (0.6)	35,391 (2,162)	5.2 (0.3)
合 計	228,030 (147,647)	100 (64.7)	787,701 (599,383)	100 (76.1)	199,003 (143,639)	100 (72.2)	683,254 (568,444)	100 (83.2)

- (注) 1. ()内は輸出分であり内数である。主な仕向地はナイジェリア、アルジェリア、クウェート、中国、タイ他である。
2. 第88期において、外貨建契約について為替換算修正を行い、修正額2,822百万円を受注高から減額している。
3. 第89期において、外貨建契約について為替換算修正を行い、修正額1,182百万円を受注高に増額している。
4. 「その他」は食品プラント、医療施設、原油備蓄基地、パイプライン等および商品、受取特許使用料である。
5. 当社の受注内容は、プラント一括請負契約、機器類納入・据付契約、技術役務提供契約等区々であり、これを重量等の数量で表示することは困難であるので、金額のみで表示することになっている。

4. 完成工事計画額

今後6ヶ月間(自昭和60年4月1日至昭和60年9月30日)の完成工事計画額は1,500億円である。

5. 完成工事高

当社の製品である各種プラント類の設計・調達・建設には高度な技術力及びマネジメント能力を必要とするため受注方法は特命または指名入札方式によることがほとんどであり、販売は顧客に直接販売する直接契約方式のほか、商社等との共同契約方式等種々の場合があり、その経路は一定していない。

(単位：百万円)

期 別 項 目 部 門	第 88 期 58年4月～59年3月			第 89 期 59年4月～60年3月		
	金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製 関 係 工 事	198,072 (164,377)	16,506 (13,698)	61.7 (51.2)	186,665 (132,397)	15,556 (11,033)	61.5 (43.6)
石 油 化 学 関 係 工 事	20,505 (4,768)	1,709 (397)	6.4 (1.5)	25,861 (2,337)	2,155 (195)	8.5 (0.8)
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学 関 係 工 事	36,436 (31,344)	3,036 (2,612)	11.4 (9.8)	42,399 (36,566)	3,533 (3,047)	14.0 (12.0)
原 子 力 関 係 工 事	15,971 (10)	1,331 (1)	5.0 (0.0)	30,292 (19)	2,524 (2)	10.0 (0.0)
そ の 他	49,915 (4,881)	4,160 (407)	15.5 (1.5)	18,233 (3,259)	1,520 (271)	6.0 (1.1)
合 計	320,899 (205,380)	26,742 (17,115)	100 (64.0)	303,450 (174,578)	25,288 (14,548)	100 (57.5)

- 但 1. ()内は輸出分であり内数である。主な仕向地は、クウェート、アルジェリア、インドネシア、ジャルジャ首都長国、シンガポール他である。
2. 「その他」は食品プラント、医療施設、原油備蓄基地、パイプライン等および商品、受取特許使用料である。
3. 当社の完成工事高の内容は、プラント一括請負契約、機器類納入・据付契約、技術役務提供契約等区々であり、これを重量等の数量で表示することは困難であるので、金額のみで表示することになっている。

6. 外注状況

当社においては、工事施工に当って機器材料の大部分を外部より調達し、かつ協力業者の協力によって、各種プラントを建設している。したがってその外注状況を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 部 門	第 88 期 58年 4 月～59年 3 月		第 89 期 59年 4 月～60年 3 月	
	金 額	比 率	金 額	比 率
機 器 ・ 材 料 関 係	109,577	49.8%	105,394	45.6%
外 注 工 事 関 係	110,411	50.2	125,867	54.4
合 計	219,988	100	231,261	100

(注) 本表記載の金額は、期中に発生した機器材料費(含商品)、外注工事費を示す。

第4. 設備の状況

1. 設備の現況（昭和60年3月31日現在）

事業所別投下資本額及び従業員配置の状況

（単位：百万円）

種 類			土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	合 計	従 業 員 数 (人)	
区 分									
事業用設備	営業・一般管理 (本社)	数量	21,446 m^2	(6,727 m^2) 1,287 m^2	—	292	1,316	512	
		金額	746	277	—				
	計画設計工程管理 (横浜事業所)	数量	20,211 m^2	(7,464 m^2) 39,273 m^2	99	704	4,411	2,259	
		金額	289	3,072	344				
	建設管理 (工事現場)	数量	(258 m^2) 9,261 m^2	(147 m^2) 5,948 m^2	370	568	3,206		
		金額	144	148	2,345				
	研究開発 (横浜研究所 衣浦研究所 大洗原子力技術開発センター)	数量	62,885 m^2	20,663 m^2	414	989	4,411	201	
		金額	455	2,550	417				
	計		数量	(258 m^2) 113,803 m^2	(14,338 m^2) 67,171 m^2	883	2,555	13,346	2,972
			金額	1,635	6,048	3,106			
厚生用設備 (寮・社宅・グラウンド等)		数量	75,625 m^2	25,551 m^2	—	317	3,519	—	
		金額	1,775	1,426	—				
合 計		数量	(258 m^2) 189,428 m^2	(14,338 m^2) 92,722 m^2	883	2,873	16,865	2,972	
		金額	3,410	7,475	3,106				

- (注) 1. ()内は賃借面積(外数)であり、本社の賃借面積には、海外・国内営業事務所の賃借面積が含まれている。
2. 本設備は全部稼動中である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5. 経理の状況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号。以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和 2 4 年建設省令第 1 4 号）により作成した。
- (2) 本財務諸表の金額表示は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
- (3) 第 8 9 期（自昭和 5 9 年 4 月 1 日至昭和 6 0 年 3 月 3 1 日）の財務諸表は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき新和監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 揮 株 式 会 社

代表取締役会長 鈴 木 義 雄 殿

昭和60年6月28日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

大野俊雄



関与社員 公認会計士

山本 優



関与社員 公認会計士

石井賢郎



東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日揮株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日揮株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 88 期 (昭和59年3月31日現在)			第 89 期 (昭和60年3月31日現在)			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
現 金 預 金 ※2	36,694			67,443			
受 取 手 形	5,113		※6	3,345			
完成工事未収入金 ※1 ※2	110,428			105,543			
有 価 証 券 ※2	4,837			1,801			
自 己 株 式	12			12			
未成工事支出金	37,112			46,713			
材 料 貯 蔵 品	10			8			
未 収 入 金 ※2	6,790			8,059			
前 払 費 用	372			676			
その他流動資産 ※2	1,968			1,541			
貸 倒 引 当 金	△ 422			△ 515			
流 動 資 産 合 計	202,917	88.2		234,630	88.6		31,713
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
建 物	8,787		※3	10,933			
減価償却累計額	2,964	58.22		3,458	7,475		
構 築 物	643		※3	872			
減価償却累計額	291	35.2		355	516		
機 械 装 置 ※3	4,972			5,961			
減価償却累計額	2,067	29.05		2,854	3,106		
車 両 運 搬 具	556		※3	951			
減価償却累計額	232	32.3		509	441		
工 具 器 具 備 品	3,445		※3	4,452			
減価償却累計額	2,118	1,327		2,755	1,697		
土 地 ※1		2,684			3,410		
建 設 仮 勘 定		1,329			217		
有 形 固 定 資 産 合 計		14,746			16,865		

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 88 期 (昭和59年3月31日現在)		第 89 期 (昭和60年3月31日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%	
電 話 加 入 権 他	50		52		
無形固定資産合計	50		52		
(3) 投 資 等					
投資有価証券	6,826		7,206		
関係会社株式※2	2,618		3,112		
長期貸付金	279		430		
従業員に対する 長期貸付金	209		168		
関係会社長期貸付金	132		32		
長期前払費用	125		458		
その他投資等	2,041	※2	1,757		
貸倒引当金	△ 3		△ 4		
投資等合計	12,229		13,162		
固定資産合計	27,026	11.8	30,079	11.4	3,053
資 産 合 計	229,943	100	264,709	100	34,766
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	15,964		22,711		
関係会社支払手形	4,190		3,228		
工 事 未 払 金 ※2	27,130		25,144		
関係会社工事未払金	2,551		2,652		
短 期 借 入 金	21,352	※2	51,673		
未 払 金 ※2	2,268		2,441		
未 払 費 用	341		498		
未成工事受入金	35,483		43,092		
預 り 金	743	※2	497		
前 受 収 益	11		4		
法人税等充当金	5,149		—		
未払事業税等	657		649		
完成工事補償引当金	4,681		3,638		
賞 与 引 当 金	3,626		3,706		
その他流動負債	※5 347		—		
流動負債合計	124,502	54.2	159,939	60.4	35,437

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 88 期 (昭和59年 3 月31日現在)			第 89 期 (昭和60年 3 月31日現在)			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅱ 固 定 負 債			%			%	
長期借入金 ※2		35,857			30,601		
退職給与引当金		4,964			4,768		
その他固定負債		164			191		
固定負債合計		40,985	17.8		35,560	13.4	△ 5,425
負債合計		165,487	72.0		195,500	73.8	30,013
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金	※4	7,140	3.1		7,140	2.7	—
Ⅱ 資 本 準 備 金		9,210	4.0		9,210	3.5	—
Ⅲ 利 益 準 備 金		654	0.3		730	0.3	76
Ⅳ その他の剰余金							
任意積立金							
海外投資等損失準備金	328			422			
海外取引 偶発損失準備金	6,000			6,600			
配当準備積立金	1,255			1,355			
退職給与積立金	1,341			1,504			
別途積立金	32,645	41,570		35,545	45,427		
当期未処分利益		5,880			6,701		
その他の剰余金合計		47,451	20.6		52,128	19.7	4,677
資 本 合 計		64,456	28.0		69,209	26.2	4,753
負債資本合計		229,943	100		264,709	100	34,766

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 88 期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)			第 89 期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高 完 成 工 事 高	320,899	320,899	100	303,450	303,450	100	△17,449
II 売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	298,929	298,929	93.2	288,324	288,324	95.0	△10,605
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	21,969	21,969	6.8	15,125	15,125	5.0	△ 6,844
III 販売費及び一般管理費							
役 員 報 酬	333			368			
従 業 員 給 料 手 当	3,075			3,003			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	880			1,001			
退 職 金	95			116			
退職給与引当金繰入額	129			161			
法 定 福 利 費	374			414			
福 利 厚 生 費	250			278			
修 繕 維 持 費	112			126			
事 務 用 品 費	322			336			
通 信 交 通 費	1,274			1,403			
動 力 用 水 光 熱 費	270			278			
広 告 宣 伝 費	175			160			
営 業 債 権 貸 倒 償 却	201			94			
交 際 費	475			481			
寄 付 金	32			50			
地 代 家 賃	604			675			
減 価 償 却 費	604			1,091			
租 税 公 課	181			239			
事 業 税 等	1,117			935			
保 険 料	18			25			
雑 費	1,551	12,083	3.8	1,736	12,980	4.3	897
営 業 利 益		9,886	3.1		2,144	0.7	△ 7,742

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 88 期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)			第 89 期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
IV 営 業 外 収 益			%			%	
受 取 利 息	7,827			8,025			
受 取 配 当 金	196			228			
関係会社受取配当金	290			363			
有価証券売却益	2,239			—			
雑 収 入	688	11,242	3.5	497	9,115	3.0	△ 2,127
V 営 業 外 費 用							
支払利息割引料	5,485			5,297			
雑 支 出	1,611	7,096	2.2	856	6,153	2.0	△ 943
経 常 利 益		14,031	4.4		5,105	1.7	△ 8,926
VI 特 別 利 益							
前期損益修正益	1,407			1,559			
固定資産売却益※1	38			349			
その他特別利益	21	1,468	0.5	※2 21	1,929	0.6	461
VII 特 別 損 失							
前期損益修正損	280			274			
固定資産売却損	—			※3 63			
投資有価証券評価損	98			18			
固定資産圧縮損※2	12			22			
役員退職金	69			37			
その他特別損失	63	524	0.2	—	416	0.1	△ 108
税引前当期純利益		14,975	4.7		6,619	2.2	△ 8,356
法人税及び住民税		—			960	0.3	—
法人税等充当額	※3	9,800	3.1		—		—
当 期 純 利 益		5,175	1.6		5,659	1.9	484
前期繰越利益		635			1,005		370
退職給与積立金取崩額		69			37		△ 32
当 期 未 処 分 利 益		5,880			6,701		821

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

期 別 費 目	第 88 期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)		第 89 期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
材 料 費	111,516	37.3%	100,519	34.9%	△ 10,997
労 務 費	18,067	6.0	15,702	5.4	△ 2,365
外 注 費	119,490	40.0	123,639	42.9	4,149
経 費	※1 49,855	16.7	48,463	16.8	△ 1,392
完 成 工 事 原 価	298,929	100	288,324	100	△ 10,605

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行っている。

第 88 期	第 89 期
※1 このうち、完成工事補償引当金繰入額は 1,463 百万円である。	

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 88 期 (昭和59年6月29日) (株主総会決議)		第 89 期 (昭和60年6月28日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		5,880		6,701
II 任意積立金取崩額				
海外投資等損失準備金取崩額	26	26	29	29
合 計		5,906		6,731
III 利益処分数額				
利益準備金	76		95	
株主配当金	760 (1株につき10円)		950 (1株につき10円)	
役員賞与金	146 (監査役分7百万円含む)		146 (監査役分7百万円含む)	
任意積立金				
海外投資等損失準備金	119		15	
固定資産圧縮積立金	—		347	
海外取引偶発損失準備金	600		700	
配当準備積立金	100		200	
退職給与積立金	200		300	
別途積立金	2,900	4,901	2,900	5,654
IV 次期繰越利益		1,005		1,076

(注) 任意積立金取崩額及び利益処分数額のうち海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法による繰入及び取崩額である。

重要な会計方針

項 目	第 88 期	第 89 期
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 従来、すべての有価証券について移動平均法 による原価法によっていたが、資産内容の健 全化をはかるため、当期より取引所の相場 のある株式の評価について移動平均法による低 価法に変更した。この結果、従来の評価基準 によった場合に比して、税引前当期利益は98 百万円少なく計上されている。	取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法	法人税法の規定と同一の基準を採用しており、 有形固定資産については定率法を、無形固定 資産については定額法を、長期前払費用につ いては期間対応償却によっている。 但し、有形固定資産のうち海外工事現場で 使用する建設機械類については当該工事期間 に対応する耐用年数を採用している。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による 損失に備えるため、法人税法の規定 (法定繰入率基準)により、同法限度 相当額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る かし担保責任に備えるために過去の経 験割合に基づく一定の算定基準により 計上している。	同 左 同 左

項 目	第 88 期	第 89 期
	(3) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、当期対応負担額を計上している。 なお、当引当金の計上基準は、法人税法の規定（支給対象期間方式）によっている。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職により支給すべき退職金の支払に備えて、期末自己都合退職金要支給額の現価額を計上している。 (会計処理の変更) 従来、期末自己都合退職金要支給額を計上していたが、退職金制度の一部について、適格退職年金制度への移行を機に、従業員の年齢構成、退職状況及び退職金債務の長期性に鑑み、現価方式による事が合理的であると考え、当期より自己都合による期末要支給額の現価額を計上する現価方式に変更した。この変更による引当金超過額2,116百万円は3年間で均等に取崩すこととし、当期は特別利益の前期損益修正益に705百万円を計上した。また引当金繰入額は従来と同一の方法を採用した場合に比し234百万円減少しているため、税引前当期利益は939百万円多く表示されている。	同 左 従業員の退職により支給すべき退職金の支払に備えて、期末自己都合退職金要支給額の現価額を計上している。
6. 完成工事高計上基準	完成工事高の計上は、工事については完成工事基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヶ月を超え、かつ、契約時受注金額が100億円を超える工事）については、工事進行基準により収益を計上している。なお、工事進行基準による完成工事高は243,678百万円である。また完成工事高のうちには、海外コントラクターとの共同施工分10,033百万円を含んでいる。 (会計処理の変更) 従来、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事については、工事進行基準により収益を計上していたが、	完成工事高の計上は、工事については完成工事基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヶ月を超え、かつ、契約時受注金額が100億円を超える工事）については、工事進行基準により収益を計上している。なお、工事進行基準による完成工事高は248,048百万円である。

項 目	第 88 期	第 89 期
	工事の大型化及び技術の向上による工事期間の短縮化の進展等状況の変化に対応し、当期受注工事より上記のとおり、工事進行基準の適用基準を変更した。この変更による当期財務諸表への影響は軽微である。	
	調整年金制度および適格退職年金制度について	調整年金制度および適格退職年金制度について
	(1) 調整年金制度について 当社は昭和43年7月(第68期)より退職給与規定に加えて調整年金制度を採用している。 ① 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額 6,072百万円(2,705百万円) ()内は、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備相当額である。 ② 当年金加入人員3,877人の内、当社加入者は2,904人であり、その他973人は当社関係会社等の加入者である。 (2) 適格退職年金制度について ① 当期より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用することとした。 ② 昭和58年9月30日現在の年金資産は、192百万円である。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は11年である。 ④ 移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取崩すことにしている。	(1) 調整年金制度について 当社は昭和43年7月(第68期)より退職給与規定に加えて調整年金制度を採用している。 ① 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額 7,286百万円(3,204百万円) ()内は、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備相当額である。 ② 当年金加入人員3,974人の内、当社加入者は2,997人であり、その他977人は当社関係会社等の加入者である。 (2) 適格退職年金制度について ① 昭和58年4月(第88期)より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 ② 昭和59年9月30日現在の年金資産は、642百万円である。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は11年である。 ④ 移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取崩すことにしている。

表示方法の変更

第 88 期	第 89 期						
科目表示の変更 1. 前期まで貸借対照表において「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から「未払事業税等」として表示することに変更した。この変更に伴い損益計算書における科目表示も「事業税引当金繰入額」を「事業税等」に変更した。 2. 損益計算書の販売費及び一般管理費における「用水光熱費」は、当期より「動力用水光熱費」に科目表示を変更した。	科目表示の変更 前期まで貸借対照表において「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額及び損益計算書の「法人税等充当額」については、昭和59年6月1日建設省令第10号「建設業法施行規則の一部を改正する省令」により、当期から次の通り表示することに変更した。 (変更前) (変更後) [貸借対照表] <table> <tr> <td>流動負債</td><td>流動負債</td></tr> <tr> <td>法人税等充当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> ただし、当期は未納付額がないので科目表示はしていない。 [損益計算書] <table> <tr> <td>法人税等充当額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	流動負債	流動負債	法人税等充当金	未払法人税等	法人税等充当額	法人税及び住民税
流動負債	流動負債						
法人税等充当金	未払法人税等						
法人税等充当額	法人税及び住民税						

注記事項

(貸借対照表関係)

第	88	期
※1 下記の資産は長期借入金（33,811百万円）、1年以内に返済する長期借入金（6,352百万円）及び銀行保証の担保に供している。		
完成工事未収入金	45,370	百万円
土地	532	
計	45,903	百万円
※2(イ) 主な外貨建て資産及び負債は下記の通りである。		
(1) 現金預金のうち		
45,184千US\$	・	973千S\$
33,505千DA	・	5,348千P
549千KD	・	6,426千B
(2) 完成工事未収入金のうち		
6,133千US\$	・	846千DA
167千KD		
(3) 有価証券のうち		
1,533千US\$		
(4) 未収入金のうち		
12,783千US\$	・	667千£.Stg
11,581千M\$	・	257千KD
7,770千DA	・	10,217千LIT
3,996千DM	・	5,356千P
2,632千S\$	・	2,368千F.Fr
(5) その他流動資産のうち		
3,176千US\$	・	10,015千PA
236,914千Cr\$		
(6) 関係会社株式のうち		
1,600千SR1	・	210千US\$
480,162千Cr\$	・	30千£.Stg
(7) 工事未払金のうち		
146,500千LIT	・	140千KD
4,931千US\$	・	4,968千P
6,181千DA	・	458千S\$
422千£.Stg		
(8) 未払金のうち		
256千US\$	・	382千DGL
(9) 長期借入金のうち		
9,000千US\$		

第	89	期
※1 下記の資産は長期借入金（28,396百万円）、1年以内に返済する長期借入金（6,515百万円）及び銀行保証の担保に供している。		
完成工事未収入金	39,464	百万円
建築物	1,613	
構築物	217	
土地	671	
計	41,965	百万円
※2(イ) 主な外貨建て資産及び負債は下記の通りである。		
(1) 現金預金のうち		
157,527千US\$	・	19,408千DA
402千KD	・	1,131,512千RP
24,664千B	・	1,234千S\$
2,267千F.Fr	・	1,023,810千Cr\$
124千£.Stg		
(2) 完成工事未収入金のうち		
22,734千US\$	・	1,421千F.Fr
548千DA	・	817千S\$
544千M\$	・	968千DM
544千KD		
(3) 有価証券のうち		
516千US\$		
(4) 未収入金のうち		
5,216千US\$	・	14,559千DA
5,308千DM	・	337千KD
8,150千F.Fr	・	1,637千DGL
282千£.Stg	・	551千M\$
182千S\$	・	43,442千LIT
(5) その他流動資産のうち		
437千US\$	・	103,082千PA
37,132千RP	・	61,708千Cr\$
(6) 関係会社株式のうち		
1,215,600千Cr\$	・	210千US\$
1,600千SR1	・	30千£.Stg
44千M\$		
(7) その他の投資のうち		
35,250千RP	・	122千F.Fr
(8) 工事未払金のうち		
2,161千US\$	・	1,191千£.Stg
1,280千DGL	・	929千DM
285,492千RP	・	510千S\$
1,352千P	・	104千S.Kr

第88期

US\$: 米ドル

F. Fr : フランスフラン

S\$: シンガポールドル

£. Stg : イギリスポンド

Cr\$: ブラジルクルゼイロ

P : フィリピンペソ

DA : アルジェリアディナール

M\$: マレーシアリンギット

DM : ドイツマルク

KD : クウェートディナール

B : タイバーツ

LIT : イタリアリラ

PA : アルゼンチンペソ

DGL : オランダギルダー

(ロ) 外貨建長期金銭債権債務を決算日の為替相場
で換算すれば次のとおりである。

	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
(債 権)				
営業債権	4,037千US\$	857百万円	902百万円	44百万円
長期貸付金	27千S\$	3	2	0
計	4,037千US\$ 27千S\$	861百万円	905百万円	45百万円
(債 務)				
長期借入金	9,000千US\$	2,045百万円	2,011百万円	34百万円

※3 国庫補助金で取得した下記の資産については、取得
価額から圧縮記帳額が控除されている。

機 械 装 置	12百万円
---------	-------

第89期

(9) 短期借入金のうち

21,329千DM • 4,000千US\$

(10) 未払金のうち

1,061千US\$ • 109千M\$

(11) 預り金のうち

123千KD • 191千DA

30,950千RP

(12) 長期借入金のうち

5,000千US\$

US\$: 米ドル

£. Stg : イギリスポンド

DA : アルジェリアディナール

DM : ドイツマルク

KD : クウェートディナール

DGL : オランダギルダー

RP : インドネシアルピア

M\$: マレーシアリンギット

B : タイバーツ

LIT : イタリアリラ

S\$: シンガポールドル

PA : アルゼンチンペソ

F. Fr : フランスフラン

SR1 : サウジアラビアリアル

Cr\$: ブラジルクルゼイロ

P : フィリピンペソ

SKr : スウェーデンクローネ

(ロ) 外貨建長期金銭債権債務を決算日の為替相場
で換算すれば次のとおりである。

	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
(債 権)				
営業債権	18,322千US\$	4,507百万円	4,629百万円	121百万円
長期貸付金	27千S\$	3	3	0
計	18,322千US\$ 27千S\$	4,510百万円	4,632百万円	121百万円
(債 務)				
長期借入金	5,000千US\$	1,179百万円	1,263百万円	83百万円

※3 国庫補助金等で取得した下記の資産については、取
得価額から圧縮記帳額が控除されている。

建 物	7百万円
構 築 物	0
機 械 装 置	6
車 輛 運 搬 具	6
工 具 器 具 備 品	2
計	22百万円

第 88 期	第 89 期
※4 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 発行済株式総数 76,020,000株 ※5 租税特別措置法による買換資産特別勘定347百万円である。 6 受取手形割引高 2,768百万円 7 偶発債務 (イ) 海外工事代金につき丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、㈱トーマン、日商岩井㈱及び住友商事㈱の日本輸出入銀行及び㈱日本興業銀行よりの借入金(9,845百万円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の契約履行保証等に対して312百万円の連帯保証を行っている。 (ハ) 協力業者協同組合の銀行よりの借入金15百万円に対し連帯保証を行っている。 (ニ) 従業員の銀行よりの借入金4,047百万円に対し連帯保証を行っている。 (ホ) 三井石油開発㈱の日本輸出入銀行よりの借入金49百万円に対し連帯保証を行っている。	※4 会社が発行する株式の総数 360,000,000株 発行済株式総数 95,025,000株 5 受取手形割引高 2,796百万円 ※6 当期末日が休日であり、この期末日満期手形の処理は、手形交換日に入・出金の処理をする方法を採用している。当期末日満期手形は次の通りである。 受 取 手 形 38百万円 割 引 手 形 605百万円 7 偶発債務 (イ) 海外工事代金につき丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、㈱トーマン及び日商岩井㈱の日本輸出入銀行よりの借入金(8,341百万円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の契約履行保証等に対して945百万円の連帯保証を行っている。 (ハ) 従業員の銀行よりの借入金4,098百万円に対して連帯保証を行っている。 (ニ) 三井石油開発㈱の日本輸出入銀行よりの借入金85百万円に対して連帯保証を行っている。

(損益計算書関係)

第 88 期	第 89 期																		
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>26 百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具等</td><td>12</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>38 百万円</u></td></tr> </table> ※2 法人税法に基づく固定資産（機械装置）圧縮額である。 ※3 法人税等充当額には住民税が含まれている。	機 械 装 置	26 百万円	車両運搬具等	12	計	<u>38 百万円</u>	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>347 百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具等</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>349 百万円</u></td></tr> </table> ※2 その他特別利益21百万円は、国庫補助金収入等であり、固定資産圧縮損22百万円は、対応する固定資産の取得価額から控除した当該補助金等の額である。 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>28 百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物 等</td><td>34</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>63 百万円</u></td></tr> </table>	土 地	347 百万円	車両運搬具等	1	計	<u>349 百万円</u>	建 物	28 百万円	構 築 物 等	34	計	<u>63 百万円</u>
機 械 装 置	26 百万円																		
車両運搬具等	12																		
計	<u>38 百万円</u>																		
土 地	347 百万円																		
車両運搬具等	1																		
計	<u>349 百万円</u>																		
建 物	28 百万円																		
構 築 物 等	34																		
計	<u>63 百万円</u>																		

(1株当たり情報)

項 目	第 88 期	第 89 期
1 株 当 り 純 資 産 額	847円88銭	728円32銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	68円08銭	61円08銭

重要な後発事象

該当事項なし

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位：百万円)

一時的 所有の有価証券	公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		7.5 分 利 付 国 債	300	314	314	
		東 京 都 公 債	350	343	343	
		アルゼンチン外貨建国債	(US\$) 516,500	127	127	
	計	(US\$) 516,500 650	785	785		
その他の 有価証券	特 定 金 銭 信 託 (株 式 及 び 転 換 社 債)	—	1,000	1,015		
	計	—	1,000	1,015		

投 資 有 価 証 券	株 式	銘柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株			
		㈱ 三 井 銀 行	50	3,209,929	338	338	
		㈱ 三 和 銀 行	50	2,521,650	199	199	
		㈱ 富 士 銀 行	50	2,411,300	243	243	
		㈱ 住 友 銀 行	50	2,411,300	258	258	
		㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	1,375,000	452	452	
		㈱ 協 和 銀 行	50	763,329	79	79	
		㈱ 東 海 銀 行	50	439,823	29	29	
		㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	50	290,000	63	63	
		㈱ 三 菱 銀 行	50	1,105,650	60	60	
		㈱ 大 和 銀 行	50	102,500	23	23	
		㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	100,000	22	22	
		㈱ 日 本 興 業 銀 行	50	324,000	61	61	
		住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	82,650	18	18	
		野 村 證 券 ㈱	50	1,517,498	212	212	
		日 興 證 券 ㈱	50	376,239	48	48	
		大 和 證 券 ㈱	50	601,640	81	81	
		旭 硝 子 ㈱	50	1,683,672	373	373	
		電 気 化 学 工 業 ㈱	50	231,000	33	33	
		山 一 證 券 ㈱	50	147,408	30	30	
		山 種 証 券 ㈱	50	263,201	73	73	
		鹿 島 建 設 ㈱	50	565,372	161	161	
		三 菱 重 工 業 ㈱	50	500,000	44	44	
三 菱 瓦 斯 化 学 ㈱	50	336,694	31	31			

(単位：百万円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
		興 亜 石 油 株	50	61,875	16	16	
		住 友 化 学 工 業 株	50	1,427,427	181	181	
		昭 和 電 工 株	50	1,165,000	92	92	
		山 九 株	50	348,485	55	55	
		島 貿 易 株	50	350,000	23	23	
		日 本 合 成 ゴ ム 株	50	403,542	57	57	
		大日本インキ化学工業株	50	175,035	39	39	
		三 井 石 油 開 発 株	500	151,200	75	75	
		東 洋 石 油 開 発 株	500	105,737	52	52	
		芙 蓉 石 油 開 発 株	500	91,553	45	45	
		ワールドエネルギー開発株	500	55,500	27	27	
		住 友 石 油 開 発 株	500	78,000	39	39	
		セントラルエネルギー開発株	500	30,000	15	15	
		日 豪 オ イ ル シ ョ ール 株	50,000	1,000	50	50	
		大 江 工 業 株	50	100,000	21	21	
		三 菱 油 化 株	50	250,000	77	75	
		株 石 井 鉄 工 所	50	750,000	234	154	
		住 友 海 洋 開 発 株	500	30,000	15	15	
		京 葉 瓦 斯 株	50	200,000	32	32	
		極 東 貿 易 株	50	100,000	33	33	
		株相模原ゴルフ・クラブ	50,000	3	27	27	
		株水戸カントリークラブ	—	2	17	17	
		大 阪 瓦 斯 株	50	1,112,000	117	117	
		日 本 原 燃 サ ー ビ ス 株	10,000	5,000	50	50	
		住 友 商 事 株	50	212,520	78	78	
		日本シンガポール石油化学株	500	1,600,000	800	800	
		カナダオイルサンド株	1,000	70,000	70	70	
		野村マイクロサイエンス株	500	60,000	30	30	
		大正海上火災保険株	50	261,200	64	64	
		安田火災海上保険株	50	80,000	18	18	
		東 京 瓦 斯 株	50	4,438,400	546	546	
		新 日 本 造 機 株	500	115,000	71	54	
		コンピューターサービス株	50	15,000	79	62	
		石 原 産 業 株	50	450,110	66	66	
		インベリアル航空株	500	100,000	50	50	
		イハラケミカル工業株	50	36,382	16	14	

(単位：百万円)

投資 有価 証券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株 津 村 順 天 堂	円 50	株 100,000	165	165	
		伊 藤 忠 商 事 株	50	263,810	77	77	
		日 本 石 油 株	50	1,996,493	541	541	
		そ の 他 (34 銘柄)	—	990,761	186	186	
		計		39,140,890	7,200	7,083	
	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		動力炉核燃料開発事業団出資証券	114		114	一口の出資金額 100千円出資口数1,145口	
		そ の 他 出 資 証 券 2 銘 柄	8		8		
		計	122		122		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 果 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	8,787	2,264	117	10,933	3,458	7,475	
構 築 物	643	260	31	872	355	516	
機 械 装 置	4,972	1,190	201	5,961	2,854	3,106	
車 両 運 搬 具	556	451	55	951	509	441	
工 具 器 具 備 品	3,445	1,179	172	4,452	2,755	1,697	
土 地	2,684	725	—	3,410	—	3,410	
建 設 仮 勘 定	1,329	6,102	7,214	217	—	217	
計	22,420	12,173	7,794	26,799	9,933	16,865	

(注) 当期減少額には、圧縮記帳額 22百万円が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第一百二十条により省略

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
日揮化学㈱	円 500	2,000,000	972	972	—	—	—	—	2,000,000	972	972	子会社
触媒化成工業㈱	500	408,000	204	204	—	—	—	—	408,000	204	204	子会社
インターナショナルエンジニアリング㈱	500	230,000	115	115	—	—	—	—	230,000	115	115	子会社
日揮検査㈱	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	子会社
日揮建設サービス㈱	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	子会社
日揮情報システム㈱	50,000	2,000	100	100	—	—	—	—	2,000	100	100	子会社
JGCコーポレーション(UK)社	£.Stg 1	30,000	14	14	—	—	—	—	30,000	14	14	子会社
JGC(USA)社	US\$ 1	1,500	47	47	—	—	—	—	1,500	47	47	子会社
エンジニアーズ アンド コンストラクターズ オブバハマ社	US\$ 1	9,000	2	2	—	—	—	—	9,000	2	2	子会社
日揮ユニバーサル㈱	500	830,000	415	415	170,000	85	—	—	1,000,000	500	500	関連会社
日本ファインセラミックス㈱	50,000	—	—	—	7,800	390	—	—	7,800	390	390	関連会社
日揮工事㈱	500	98,000	71	71	—	—	—	—	98,000	71	71	関連会社
日本カーボゲル㈱	50,000	—	—	—	300	15	—	—	300	15	15	関連会社
日揮商事㈱	500	19,600	9	9	—	—	—	—	19,600	9	9	関連会社
JGC(MALAYSIA) SDN BHD	M\$ 1	—	—	—	44,000	4	—	—	44,000	4	4	関連会社
日本工業洗浄㈱	500	15,000	7	7	—	—	—	—	15,000	7	7	関連会社
日本シェル技術㈱	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	関連会社
日本エヌ・ユー・エス㈱	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	関連会社
日創建	500	5,000	2	2	—	—	—	—	5,000	2	2	関連会社
綜研エンジニアリング㈱	500	4,000	2	2	—	—	—	—	4,000	2	2	関連会社
京浜技術サービス㈱	500	2,000	1	1	—	—	—	—	2,000	1	1	関連会社
日鉄化工機㈱	500	45,248	22	22	—	—	—	—	45,248	22	22	関連会社
日本カロライズ工業㈱	50	400,000	20	20	—	—	—	—	400,000	20	20	関連会社
国際建機㈱	50,000	250	12	12	—	—	—	—	250	12	12	関連会社
日本プラント工業㈱	500	2,000	1	1	—	—	—	—	2,000	1	1	関連会社
日本アクアメディア㈱	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	関連会社
日富士生物科学研究所	50,000	320	100	100	320	—	—	—	640	100	100	関連会社
ベルタフェニッキ エンジニアリング社	US\$ 5,000	40	58	58	—	—	—	—	40	58	58	関連会社
アラウジョ社	Cr\$ 1	480,162,000	851	238	735,438,000	—	—	—	1,215,600,000	851	238	関連会社
JGCアラビア社	SR1 1,000	1,600	94	94	—	—	—	—	1,600	94	94	関連会社
計		484,376,558	3,231	2,618	735,660,420	494	—	—	1,220,036,978	3,725	3,112	

日 揮

(注) 関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社所有株式数	所 有 割 合	役 員 の 兼 任 役 員 () 内は当社役名	営業上の取引その他 関 係 内 容
日 揮 工 事 株 式 会 社	2 0 0,0 0 0 株	9 8,0 0 0 株	4 9 %	取 締 役 林 行 宏 (専 務 取 締 役) 取 締 役 大 久 保 弥 太 (取 締 役) 監 査 役 長 屋 安 彦 (常 務 取 締 役)	当社受注工事を下請 させている。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則第二百二十二条により省略

(ヘ) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㈱ 三 井 銀 行	866	144	—	(1,010) 1,010	昭和 年 月 60. 6	運転資金	な し
〃	(130) 190	—	130	(60) 60	60. 7	〃	延払輸出債権
〃	482	—	—	482	61. 8	〃	な し
〃	(491) 1,585	—	491	(163) 1,093	67. 3	〃	延払輸出債権
〃	(107) 235	—	107	(26) 128	67. 7	〃	〃
㈱ 三 和 銀 行	(81) 119	—	81	(37) 37	60. 7	〃	〃
〃	235	—	—	235	61. 8	〃	な し
〃	(344) 1,109	—	344	(114) 765	67. 3	〃	延払輸出債権
〃	(122) 268	—	122	(30) 146	67. 7	〃	〃
㈱ 富 士 銀 行	(81) 119	—	81	(37) 37	60. 7	〃	〃
〃	230	—	—	230	61. 8	〃	な し
〃	(344) 1,109	—	344	(114) 765	67. 3	〃	延払輸出債権
〃	(73) 160	—	73	(18) 87	67. 7	〃	〃
㈱ 住 友 銀 行	(81) 119	—	81	(37) 37	60. 7	〃	〃
〃	231	—	—	231	61. 9	〃	な し
〃	(688) 2,219	—	688	(228) 1,530	67. 3	〃	延払輸出債権
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	(54) 79	—	54	(25) 25	60. 7	〃	〃
〃	(196) 634	—	196	(65) 437	67. 3	〃	〃
〃	(58) 128	—	58	(14) 70	67. 7	〃	〃
㈱ 協 和 銀 行	(37) 55	—	37	(17) 17	60. 7	〃	〃
〃	(43) 96	—	43	(10) 52	67. 7	〃	〃
㈱ 東 海 銀 行	(37) 55	—	37	(17) 17	60. 7	〃	〃
〃	(43) 96	—	43	(10) 52	67. 7	〃	〃
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	(39) 85	—	39	(9) 46	67. 7	〃	〃
㈱ 東 京 銀 行	(37) 55	—	37	(17) 17	60. 7	〃	〃
〃	(196) 634	—	196	(65) 437	67. 3	〃	〃

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 大 和 銀 行	79	26	—	105	昭和 年 月 69. 8	運転資金	延払輸出債権
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(196) 634	—	196	(65) 437	67. 3	"	"
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(7) 38	—	7	(7) 30	63. 10	"	"
"	179	60	—	239	69. 8	"	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(5) 28	—	5	(5) 22	63. 10	"	"
"	115	38	—	153	69. 8	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	(13) 67	—	13	(13) 53	63. 10	"	"
"	115	38	—	153	69. 8	"	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(5) 28	—	5	(5) 22	63. 10	"	"
"	115	38	—	153	69. 8	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(5) 28	—	5	(5) 22	63. 10	"	"
"	115	38	—	153	69. 8	"	"
日 本 輸 出 入 銀 行	(1,264) 1,853	—	1,264	(589) 589	60. 7	"	"
"	(156) 768	—	156	(156) 611	63. 10	"	"
"	—	14	—	14	65. 6	"	な し
"	(1,400) 22,650	—	1,400	(3,044) 21,250	67. 3	"	延払輸出債権
"	(2) 2,502	—	2	(369) 2,500	67. 7	"	"
"	1,078	360	—	1,439	69. 8	"	"
日 本 開 発 銀 行	600	500	—	(116) 1,100	69. 4	設備資金	土地、建物、 構築物
年 金 福 祉 事 業 団	(0) 0	—	0	(0) 0	64. 9	厚生年金被 保険者住宅 転貸資金	※ (銀行保証)
"	(0) 0	—	0	(0) 0	65. 3	"	※ (")
"	(0) 1	—	0	(0) 0	65. 9	"	※ (")
"	(0) 0	—	0	(0) 0	66. 3	"	※ (")
"	(0) 0	—	0	(0) 0	69. 3	"	※ (")
"	(0) 2	—	0	(0) 1	71. 3	"	※ (")
計	(6,352) 42,209	1,259	6,352	(6,515) 37,116			

注 1. () 内は、返済期限1年以内の長期借入金で流動負債の短期借入金に含めて表示しており、下段の金額に含まれている。

2. ※は保証銀行である㈱日本興業銀行に対し、中里グラウンド用地を担保に提供している。

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本金組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	記名式 普通株式	95,025,000株	3,801 百万円	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 1株の券面額 50円 ・券面総額 4,751 百万円
	小 計	95,025,000	3,801		2. 関連会社の所有株式数 6,509,196 株
株式発行 のない 資本の額			3,339		3. 当期中の株式の発行内容は (注)参照
資 本 の 額			7,140 百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	百万円		組入年月日 昭和27年 6月20日 準備金の種類 再評価積立金		
	1 5		昭和28年 2月11日 " "		
	5		昭和31年11月26日 " "		
	1 5		昭和43年 9月30日 " 利益準備金		
	1 1 2		昭和44年10月 1日 " 株式発行差金		
	2 0 0		昭和48年10月 1日 " 資本準備金		
	4 5		昭和51年10月 1日 " "		
	7 7		昭和52年 4月 1日 " "		
	1 7 8		昭和53年 4月 1日 " "		
	1 9 5		昭和57年 4月 1日 " "		
	3 6 7		昭和58年 4月 1日 " "		
	6 3 3				
計		1,844			

(注) 当期中の株式の発行内容

事 由	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	発 行 価 格	資本金組入額
無償株主割当	昭和59年5月16日	普通株式	19,005,000 株	50 円	

(イ) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本 準備金						
株式払込剰余金	9,210	—	—	—	9,210	
計	9,210	—	—	—	9,210	

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	654	76	—	730	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ り、当期減少額は目的取 崩によるものである。
任意 積立 金					
海外投資等損失準備金	328	119	26	422	
海外取引偶発損失準備金	6,000	600	—	6,600	
配当準備積立金	1,255	100	—	1,355	
退職給与積立金	1,341	200	37	1,504	
別途積立金	32,645	2,900	—	35,545	
計	42,225	3,995	63	46,157	

(ハ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(△)額	
						当 期 分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	10,933	566	3,458	7,475	31.6	—	—
構 築 物	872	85	355	516	40.8	—	—
機 械 装 置	5,961	924	2,854	3,106	47.8	—	—
車 両 運 搬 具	951	315	509	441	53.5	—	—
工 具 器 具 備 品	4,452	762	2,755	1,697	61.8	—	—
小 計	23,171	2,654	9,933	13,237	42.8	—	—
(無形固定資産)							
その他の無形固定資産	35	2	12	22	36.8	—	—
(投資等)							
長期前払費用	585	87	126	458	21.6	—	—
合 計	23,792	2,744	10,073	13,718		—	—

(ウ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	426	94	—	—	520	
完成工事補償引当金	4,681	—	528	514	3,638	(※1)
賞 与 引 当 金	3,626	3,706	3,626	—	3,706	
退職給与引当金	4,964	666	126	735	4,768	(※2)

(注) ※1 完成工事補償引当金の当期減少額（その他）は前期引当計上額と当期発生補償工事費との差額が、当期引当計上額を超過したことによる取崩額である。

※2 退職給与引当金の当期減少額（その他）は、第88期に期末自己都合要支給額計上方式より現価方式に変更したことによる引当金超過額2,116百万円を3年間で均等に取崩す額の当期対応額705百万円、および適格退職年金制度への移行に伴う取崩額30百万円である。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金預金

(単位：百万円)

科 目		金 額
現 金		637
銀 行 預 金	当 座 預 金	1,555
	普 通 預 金	422
	通 知 預 金	7,001
	定 期 預 金	54,801
	別 段 預 金	25
	譲 渡 性 預 金	3,000
小 計		66,806
合 計		67,443

(注) 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金(邦貨換算合計43,103百万円)を含んでいる。

(2) 受取手形

(単位：百万円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	424	三 菱 石 油 (株) 他	昭和 60 年 4 月	123
石 油 化 学	446	住 友 化 学 工 業 (株) 他	" 5 月	549
一 般 化 学	1,039	荒 川 化 学 工 業 (株) 他	" 6 月	314
そ の 他	1,435	味の素ゼネラルフーズ(株)他	" 7 月以降	2,357
合 計	3,345		合 計	3,345

(注) 上記受取手形その他割引に付した受取手形は 2,796 百万円 で決済期日は下記のとおりである。

昭和 60 年 4 月	1,549 百万円
" 5 月	1,022
" 6 月	225

(3) 完成工事未収入金

(単位：百万円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	39,625	ゼネラル石油(株)他
石 油 化 学	39,066	ペトロケミカルコーポレーションオブシンガポール社他
一 般 化 学	202	住友商事(株) 他
そ の 他	26,649	ソナトラック社他
合 計	105,543	

滞 留 状 況

(単位：百万円)

1ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	1年以上	合 計
54,797	33	13,304	37,407	105,543

(4) 未成工事支出金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
37,112	297,925	288,324	46,713

期末残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	金 額
材 料 費	21,890
労 務 費	4,697
外 注 費	11,543
経 費	8,580
合 計	46,713

(5) 未収入金

(単位：百万円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
保 険 求 償 金 他	8,059	東京海上火災保険(株) 他

(四) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位：百万円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	21,178	鹿 島 建 設 ㈱ 他	昭 和 60 年 4 月	4,286
商 品 関 係	349	㈱ 笹倉機械製作所他	" 5 月	4,757
固 定 資 産 関 係	1,035	大 成 建 設 ㈱ 他	" 6 月	6,218
そ の 他	148		" 7 月以降	7,449
合 計	22,711		合 計	22,711

(2) 関係会社支払手形

(単位：百万円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	2,402	昭 和 60 年 4 月	823
インターナショナル エンジニアリング㈱	444	" 5 月	656
そ の 他	381	" 6 月	753
		" 7 月以降	995
合 計	3,228	合 計	3,228

(3) 工 事 未 払 金

(単位：百万円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	11,355	鹿 島 建 設 ㈱ 他
機 器 ・ 材 料 関 係	13,789	㈱ 東 芝 他
合 計	25,144	

(4) 関係会社工事未払金

(単位：百万円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 ㈱	807	工事代
日 揮 商 事 ㈱	704	機器代
そ の 他	1,139	工事代他
合 計	2,652	

(5) 短期借入金

(単位: 百万円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
運 転 資 金	㈱三井銀行本店	1,284	昭和60年6月	担保なし
	〃	1,720	昭和60年8月	〃
	〃	2,100	昭和60年9月	〃
	〃	3,865	昭和61年2月	〃
	㈱三和銀行東京営業部	1,008	昭和60年6月	〃
	〃	2,900	昭和60年9月	〃
	〃	2,935	昭和61年2月	〃
	㈱富士銀行本店	996	昭和60年6月	〃
	〃	2,880	昭和60年9月	〃
	〃	2,935	昭和61年2月	〃
	㈱住友銀行新橋支店	996	昭和60年6月	〃
	〃	2,420	昭和60年9月	〃
	〃	2,935	昭和61年2月	〃
	㈱第一勧業銀行大手町支店	702	昭和60年6月	〃
	〃	1,720	昭和60年9月	〃
	〃	2,065	昭和61年2月	〃
	㈱協和銀行東京中央支店	192	昭和60年6月	〃
	〃	1,135	昭和61年2月	〃
	㈱東海銀行東京営業部	324	昭和60年6月	〃
	〃	900	昭和60年9月	〃
	〃	935	昭和61年2月	〃
	㈱太陽神戸銀行大手町支店	306	昭和60年6月	〃
	〃	840	昭和60年9月	〃
	〃	735	昭和61年2月	〃
	㈱三菱銀行本店	580	昭和60年9月	〃
	〃	465	昭和61年2月	〃
	㈱東京銀行本店	420	昭和60年9月	〃
	〃	265	昭和61年2月	〃
	㈱大和銀行東京営業部	520	昭和60年9月	〃
	〃	465	昭和61年2月	〃
	㈱横浜銀行丸ノ内支店	480	昭和60年9月	〃
	〃	400	昭和61年2月	〃
	㈱北海道拓殖銀行東京支店	580	昭和60年9月	〃
	〃	535	昭和61年2月	〃
	㈱埼玉銀行日本橋支店	460	昭和60年9月	〃
	〃	330	昭和61年2月	〃

(単位：百万円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
運 転 資 金	㈱日本興業銀行本店	60	昭和60年9月	担保なし
	㈱日本長期信用銀行本店	60	昭和60年9月	"
	三井信託銀行㈱丸ノ内支店	160	昭和60年9月	"
	三菱信託銀行㈱本店	60	昭和60年9月	"
	住友信託銀行㈱東京営業部	60	昭和60年9月	"
	安田信託銀行㈱東京支店	60	昭和60年9月	"
	東洋信託銀行㈱本店	60	昭和60年9月	"
	㈱東京相互銀行神田駅前支店	60	昭和61年2月	"
	㈱大分銀行東京支店	50	昭和61年2月	"
	㈱沖縄銀行東京支店	50	昭和61年2月	"
	㈱みちのく銀行東京支店	50	昭和61年2月	"
	㈱三重銀行東京支店	50	昭和61年2月	"
	㈱新潟相互銀行東京支店	50	昭和61年2月	"
	小 計	45,158		
	長期借入金からの振替額	6,515		
	計	51,673		

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は附属明細表（長期借入金明細表）に記載してある。

(6) 未成工事受入金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
35,483	217,014	209,405	43,092

(注) 損益計算書の完成工事高303,450百万円と上記完成工事高への振替額209,405百万円との差額は、完成工事未収入金の当期計上額である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (昭和59年4月～昭和60年3月)

(単位: 百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
前 期 より 繰 越	※1 36,694	55,733	※1 88,230	81,905	※1 36,694
収 入 の 部					
営 業 収 入	81,696	100,893	66,258	68,383	317,230
営 業 外 収 入	864	3,853	1,590	3,568	9,875
借 入 金	13,824	20,641	15,440	23,090	72,995
そ の 他 の 収 入	1,011	※2 5,547	1,195	※2 6,764	※2 14,517
合 計	97,395	130,934	84,483	101,805	414,617
支 出 の 部					
工 事 外 注 費 (機器材料費等を含む)	53,410	66,499	49,307	63,111	232,327
設 備 費	1,112	1,136	2,103	1,846	6,197
経 費	15,418	19,003	19,574	15,243	69,238
支 払 利 息	1,494	858	2,233	820	5,405
借 入 金 返 済	98	6,078	8,983	32,915	48,074
配 当 金	426	190	1	2	619
税 金	3,331	2,983	2,210	466	8,990
投 資	291	480	666	74	1,511
そ の 他 の 支 出	※2 2,776	1,210	※2 5,731	1,790	※2 11,507
合 計	78,356	98,437	90,808	116,267	383,868
翌 期 へ 繰 越	55,733	※1 88,230	81,905	※1 67,443	※1 67,443

- (注) 1. ※1のうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれている。この資金は当該国で行われる工事に全額費消されることが見込まれているため、通常の国内資金と区分し、※2において一括して受払いを行った。
2. 収入欄における「その他の収入」は短期有価証券売却額、預り金受入額等である。
3. 支出欄における「その他の支出」は短期有価証券購入額、預り金払出し額等である。

(2) 今後の資金計画（昭和60年4月～昭和60年9月）

（単位：百万円）

区 分	第一・四半期	第二・四半期	計
前 期 より 繰 越	※1 67,443	76,383	※1 67,443
収 入 の 部			
営 業 収 入	51,300	41,210	92,510
営 業 外 収 入	1,900	2,660	4,560
借 入 金	17,990	—	17,990
そ の 他 の 収 入	800	※2 7,100	※2 7,900
合 計	71,990	50,970	122,960
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費等を含む)	41,010	42,150	83,160
設 備 費	300	300	600
経 費	7,650	11,500	19,150
支 払 利 息	1,550	1,775	3,325
借 入 金 返 済	5,960	25,060	31,020
配 当	950	—	950
税 金	600	500	1,100
投 資	—	—	—
そ の 他 の 支 出	※2 5,030	800	※2 5,830
合 計	63,050	82,085	145,135
翌 期 へ 繰 越	76,383	※1 45,268	※1 45,268

但 1. ※1のうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれており、通常の国内資金とは区分し、※2において一括して受払いを行っている。

2. 収入欄における「その他の収入」は短期有価証券売却額、預り金受入額等である。

3. 支出欄における「その他の支出」は短期有価証券購入額、預り金払出し額等である。

4. そ の 他

(1) 当事業年度終了後において、資産・負債に著しい変動及び損益に重要な影響を与えた事実、又予想されるものはない。

(2) 営業その他に関し、重要な訴訟事件の起った事実はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

子 会 社 の 名 称	住 所	特定子会社に該当するか否かの別
日 揮 化 学 ㈱	東京都千代田区大手町 2-2-1	該 当 す る
触 媒 化 成 工 業 ㈱	東京都千代田区大手町 2-6-2	該 当 し な い
インターナショナル エンジニアリング㈱	神奈川県横浜市中区尾上町 3-3-5	〃
日 揮 検 査 ㈱	神奈川県横浜市中区尾上町 3-3-5	〃
日 揮 建 設 サ ー ビ ス ㈱	神奈川県横浜市港南区最戸 1-23-22	〃
㈱ ザ ・ ミ ヤ ギ	宮城県仙台市小田原 7-4-15	〃
日 揮 情 報 シ ス テ ム ㈱	神奈川県横浜市港南区最戸 1-13-1	〃
日本ケーブルビジョンシステム㈱	東京都港区赤坂 6-1-20	〃
エンジニアーズアンドコンス トラクターズオブバハマ社	CHARLOTTE HOUSE, CHARLOTTE STREET, NASSAU, BAHAMAS	〃
JGC, コメルシオ コンサ ルトリア エ アセンソリア社	RUA MARIA CURUPAITI, 441 SÃO PAULO, S.P, CEP-02452, BRAZIL	〃
JGC コーポレーション (UK) 社	RAFFETY HOUSE, 2-4 SUTTON COURT ROAD, SUTTON, SURREY, U.K.	〃
JGC (USA) 社	5177 RICHMOND AVENUE, SUITE 770 HOUSTON, TEXAS, U.S.A.	〃

(注) 1. ㈱ザ・ミヤギは触媒化成工業㈱の子会社である。

2. 日本ケーブルビジョンシステム㈱は、日揮情報システム㈱の子会社である。

3. JGC, コメルシオ コンサルソリア エ アセンソリア社はエンジニアーズ アンド コンストラクターズ
オブ バハマ社の子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（12社）の総資産合計、売上高合計、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{21,396 \text{ 百万円}}{261,825 \text{ 百万円}} \times 100 \approx 8.2\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{15,456 \text{ 百万円}}{303,443 \text{ 百万円}} \times 100 \approx 5.1\%$$

$$\text{利 益 基 準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{306 \text{ 百万円}}{5,659 \text{ 百万円}} \times 100 \approx 5.4\%$$

② 割合の算出は会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去後の金額によっている。

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 間 期	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3月31日 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して、設けることがある。	
株 券 の 種 類	株式取扱規則の定めるところによる。 1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・ 500株券・1,000株券・10,000株券・ 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	—	
			1 単位の株式数	1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店			
		野村證券株式会社全国本支店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	実 費（但し、事情により減免）	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位株当りの売買委託手数料を、買取った単位未満株式の数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				